

令和5年度（2023年度）研究 研究成果報告書

1	研究テーマ	へき地・小規模校における遠隔合同授業の推進に関する研究
2	研究期間	令和5年度（1年研究）
3	メンバー	教育課題研究部連携推進担当部長 飯塚 俊郎 教育課題研究部研究主幹 市村 慈規 教育課題研究部主査 藤谷 宏一 人材育成部主査 森田 雅彦 学力向上調査部主査 山寺 潤（兼） 教育課題研究部研究研修主事 八重澤 純一 甲谷 聡枝 人材育成部研究研修主事 吉村 暢起 学力向上調査部研究研修主事 長南 彩
4	研究目的及び研究背景	（研究目的） 北海道の広域性による地理的な制約を克服し、遠隔地にある学校同士をつなぎ、学校間交流や連絡調整等をするためのコミュニティサイトの開発及び運用支援を通して、遠隔合同授業を促進する。 （研究背景） 令和3年度の道研プロジェクト研究では、遠隔合同授業を行うための「環境構築」や「授業例」を示し、遠隔合同授業の推進を図った。しかし、遠隔授業における適切な学習内容や、遠隔合同で行おうとする学校同士の授業の「実施時期」などが合う学校を見付けることについては課題が残された。また、令和4年度のプロジェクト研究では、遠隔合同授業の在り方について再度検証を行ったものの、「遠隔学習」実施のノウハウについては、文部科学省発行の「遠隔学習導入ガイドブック（H29）」及び「遠隔教育システム活用ガイドブック（R2）」に詳細が記載されており、これらのガイドブックで提供される情報により網羅されている。そのため、本研究では、<u>「遠隔地にある学校同士がつながりやすく、遠隔合同授業を適時実施できるようなコミュニティサイトを開発する」</u>ことで、「協働的な学び」の実現に資することを目的とする。
5	研究方法	（研究内容の具体・研究方法等） - 遠隔地にある学校同士をつなぐコミュニティサイトの構築、周知、試行実施 - 各学校における遠隔合同授業の導入時や研修講座受講者における活用 - 学校の連絡先や遠隔合同授業を希望する学年、授業の内容が登録でき、学校同士がコミュニケーションを取り合い、授業の内容や実施方法等について協議できるような場所の提供 - コミュニティサイトの利用者からの聞き取り調査 - サイトのアクセス解析 - サイトの使用感についてのアンケートの実施 - コミュニティサイトの改善、再構築 - サイトの利用頻度や使用感に関する聞き取り調査及びアンケートの結果を踏ま

		え、アクセスしやすさ、使いやすさ、コミュニケーションの円滑化など、内容の充実を目指した改善、再構築
6	結果	コミュニティサイトのアクセス数は 306 回（令和 6 年 2 月 26 日時点）であり、道内の学校 23 校がコミュニティに参加した。また、授業内容の登録は合計で 10 件に留まった。これらの数字から、コミュニティサイトは遠隔地にある学校同士をつなぐことに一定の役割を果たしたが、参加学校数や授業内容の登録数の伸び悩みが見られ、期待数には届かなかった。
7	分析	利用者への聞き取り調査から、以下の 4 点が明らかになった。 ① 遠隔交流をすでに実施している小学校では、同じ市町村内や中学校区において交流を行っていることから、遠隔授業を実施する際は、比較的狭い範囲のコミュニティが望ましいことを示唆している。 ② 一部の教職員は、遠隔授業に対してハードルが高いと感じており、この心理的な障壁が参加を妨げている可能性がある。 ③ 学校として登録する形式が、授業を行う教員が気軽に連絡を取りにくく、教員が主導で活用する際の妨げになっていることが分かった。 ④ 授業内容の登録に用いるフォームの項目数が多く、利用者にとって入力に手間がかかることが、利用の妨げになっていることが分かった。
8	考察	コミュニティサイトの検証結果や利用者への聞き取り調査の分析から、以下の 4 点について改善を施した。 ① 各地域単位（管内、市町村内等）で比較的狭いコミュニティを形成することが、遠隔合同授業の推進につながると考えられる。 ② 遠隔合同授業の実施よりもまず、日常の情報交流から始めることで、コミュニティに参加している教員間の信頼関係を構築し、その後の遠隔合同授業へとスムーズに移行できる基盤をつくることが重要である。教員間のコミュニケーションを促進し、遠隔授業への心理的な妨げを下げる効果が期待できる。 ③ 道教委配付のアカウントを使用するのではなく、教員が日常的に使用している個人アカウントの利用に変更することで、コミュニティへのアクセスと活用のしやすさを大幅に向上させることができる。これにより、教員個人が主体的に活用する際の妨げを取り除くことができると考えられる。 ④ 質問項目の多いフォームによる入力ではなく、ストリームでの情報交換へと方法を変更することで、利用者がより容易に情報を共有し、コミュニケーションを取ることが可能になる。この手法は、コミュニティサイト利用のハードルを下げ、より活発な交流を促すことが期待される。
9	成果	改善を施した結果、教員同士が日常的に、気軽に情報交流できる環境を構築することができた。これにより、遠隔地の学校間での連携が促進され、授業資料の共有や授業に関する協議が活発に行われるようになると考えられる。 また、遠隔授業の導入に対する教職員の心理的なハードルを下げることができた。これは、コミュニティでの信頼関係の構築や利用のしやすさによるものである。これにより、遠隔授業に取り組む機運が醸成されることが考えられる。

10	今後の課題	へき地や小規模校がコミュニティサイトを効果的に利用し、教育資源の不足を補い、教育の質を向上させるためには、具体的な改善策と継続的な運用の支援が必要である。また、自走化に向けた啓発や助言を提供することで、持続可能なコミュニティの構築を目指す必要がある。現在、空知管内（深川市）、上川管内（道へき複研究大会）、後志管内（後志管内へき地・複式教育研究連盟）がコミュニティ活用に向けて検討を始めている。 コミュニティの運用において、異なるクラウドサービスを利用することは、地域内のコミュニティを構築する際の妨げとなることが考えられる。利用する先生方にとっての利便性を高め、スムーズな情報交換を実現するためには、異なるクラウドサービス間でも交流ができるプラットフォームの検討が必要だと考える。
11	引用・参考文献	・中央教育審議会（2020）「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申） ・文部科学省（2021）遠隔教育システム活用ガイドブック第3版 ・西条市教育委員会（2018）人と人とが繋がり合う、一歩先の社会の姿を目指して学びの質を高める試行錯誤の3年間 ・北海道教育委員会（2023）北海道教育推進計画（2023年度～2027年度）

12 【研究推進スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
研究計画の作成	研修講座の実施、受講者への研究協力要請 コミュニティサイトの開設		事務連絡発出 コミュニティサイトの運用				遠隔合同授業の参観、インタビュー	コミュニティの構想 アンケート調査実施	説明資料・マニュアル作成 各地域におけるコミュニティ設置の依頼		研究成果のまとめ